

# ロシアのウクライナ侵略に抗議 直ちに平和的解決を！

## ＝ 国 労 本 部 声 明 ＝

ロシアによるウクライナ軍事侵略に強く抗議し、  
即時停戦と紛争の平和的解決を求める声明

ロシアのプーチン大統領は、2月21日、ウクライナ東部地域のロシア系住民が実効支配する「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」の独立を承認、「友好協力相互援助条約」に署名し、派遣要請を根拠に24日にウクライナへの武力攻撃を開始し、軍事侵略に踏み切った。

ウクライナの主権と領土を武力で侵し、一方的に独立承認するなどの行為は紛争の平和的解決を義務ける国際法に反する蛮行であり断じて許されない。ロシア軍は、ウクライナ東部の独立を承認した地域にとどまらず、ウクライナ全土に戦火を拡げているが、兵士のみならず、ミサイル攻撃などによりすでに民間人や子供も含む多数の死傷者が出ている。さらにロシア国内においてもこうした暴挙に抗議し、戦争に反対するデモや集会を警察権力によって暴力的に抑え込もうとしている。

プーチン大統領は、国内外でわきおこる抗議の声に耳を傾け、ただちにロシア軍を撤退させ、軍事侵略を中止し、国際社会との対話の席に着かななくてはならない。

旧ソ連崩壊後、米国を盟主とする北大西洋条約機構(NATO)はロシア周辺への軍事的包囲網を拡大してきた。ウクライナとは歴史的に密接な関係にあるロシアは、NATO非加盟の確約を米国に求めたが、「どの国にも加盟の自由がある」と米国は拒否した。その間、ウクライナは米口の間で引き裂かれ、双方からの武器援助により東部地域においては2014年から8年にわたる内戦を強いられた。

しかしながら、プーチン大統領が主張する「自衛」のために軍事侵略が正当化されることは、過去において日本が引き起こした使略戦争は言うに及ばず、岸田政権が目論む「敵基地攻撃論」にも通ずるものであり、いかなる詭弁を弄しても国際社会からの理解を得られることはない。

さらにウクライナでは現在、15基の原発が稼働しているが、ロシア軍が1986年に大事故を起こしたチェルノブイリ原発を武力で制圧したと伝えられている。核兵器による攻撃がなくても破壊行為などによって偶発的な放射能事故ともなりかねない原発の存在は危険極まりない大きな脅威である。

この間、プーチン大統領は、公然と核兵器使用をほのめかす発言をし、ベラルーシ軍と共同で核兵器搭載可能な大陸間弾道ミサイルを使った軍事演習を実施するなど、核による威嚇を繰り返してきた。核兵器禁止条約が発効し、核兵器の非人道性が指摘されるなかでのプーチン大統領の発言は、「核兵器」を弄ぶものであり、断じて許されない。

国労はロシアによるウクライナ軍事侵略に強く抗議するとともに、憲法9条が掲げる戦争放棄の理念のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴えながら、即時停戦と紛争の平和的解決を強く求め、世界の労働者・市民と連帯して共に平和・人権・民主主義を守り抜くため、全力をあげる決意である。

2022年2月28日  
国 鉄 労 働 組 合



国  
労  
近  
畿

第217号

発行 山本 泰光

編集 江口 芳生

国鉄労働組合

近畿地方本部

大阪市北区錦町2-2

TEL 06-6354-0700

FAX 06-6358-1465

国労本部は3月28日、ロシアのウクライナ侵略に抗議し、紛争の平和的解決を求める声明を発表しました。

講師 徳永 聖 氏 (国労広島地本書記長)

地方ローカル線の課題について

国労近畿 安全集会

4月23日(土)

14:00~

国労大阪会館

3階大会議室

第18回拡大地方委員会(2月12日)

委員発言(要旨)

古川委員(大阪)

手当の大幅減額に意欲を無くし失望した若手社員の退職が...

石山委員(大阪)

青年労働者は期末手当の連続減を容認している。人件費抑制...

岡本委員(大阪)

バス会社は大幅減収で28億円の内部留保を使い切り、JR西日本から33億円を借り入れ...

芦田委員(京滋)

組織拡大運動として声掛けを行っている。賃金・手当の減で若年退職に歯止めがかけられない。

山口委員(大阪)

会社はコロナ禍でも株主配当・大型開発を続けている。他方、減収・赤字宣伝で雇用不安を煽り、見切りをつけ退職する...

高野委員(京滋)

職が止まらない事態になっている。ストライキを求める声があり、ストライキ体制を構築し会社を追い詰める闘いで、3・10行動と合わせて創意工夫して取り組む。西日本本部がホームページを活用し情報発信を強化している。地本も紙面の充実と掲示板を言明してアピールし春闘を勝ち抜きたい。

東委員(兵庫)

春闘、2年間の鬱積を本社前行動で晴らしたい。プラカードなど創意工夫した取組を。期末手当3回カットは不満だが雇用されるだけで十分と現状を受け入れる人たちに正しい労働運動を教え、牽引するのが国労の使命だ。職場で西労組の社員と対話に努めている。総団結しスト体制を確立し春闘を迎えよう。交通サービスが一部撤退する加古川線を調査。沿線マンションなどで宣伝したい。駅採用は働く場所が無くなつていく。将来が不安な若手の転職も出ている。乗務員など駅以外の道に進めるように西日本本部も検討を。

国松委員(大阪)

春闘、春からは諸物価が軒並み上がり、労働者の負担が増える。要求額6千円を勝ち取るため大胆な取り組みを。分会も組織拡大に取り組んで分會も組織拡大に取り組んでいる。闘う組合の姿を見せていく。

山本委員(兵庫)

分会が活発化、見習うべき。3年前からの組合員への見せしめ的な行路外しを現場の運動で解消させた。運転士の日勤訓練でアルコー検査を実施。検査自体問題だが、超勤取り扱いが箇所によつて異なっている。8年目を迎える鴨野問題、署名は9200筆超を集約。ホーム委員配置と抜本的な対策を。交渉で行路提案が遅い問題について、食事の出来ない行路もあり、組み換え要求などで交渉を求めたい。春闘ではスト通告を行い、闘いを見せることが必要だ。参議院選挙、市民連合で野党共闘を大きく宣伝し勝利しよう。6月の全国拡大総集會に向けて

林書記長

安全問題 大合理化は労働環境や安全軽視であり、同時に大型開発を進めている矛盾を追求したい。本社・支社組織の見直しでは、労使関係の確保や要求・交渉がしっかりとできる体制整備が必要だ。ジェンダー問題 地本の男女比率調査で女性管理者が非常に少ない結果が出ている。男女問題・権利問題など交渉で活かしたい。2022春闘 期末手当の削減が続き、離

組織強化拡大

厚接触判定で窓口を閉め業務縮小のことだが、小規模・一人駅で窓口を閉めればサービス低下とともに乗務員や待機に負担がかかる。春闘について、経小での会社説明に誠意が見られない。不手際だらけで会社の対策とは思えない。各分会からの書面要求で交渉を求めてほしい。乗務員区、訓練の日勤においてアルコー検査をさせるといふ本社・本部間の取り決めに破る扱いに対し、京都支社とのやり取りで謝罪させたが、近隣に強く抗議を。家族を含め、都会に出るのはコロナ感染が心配だ。リモート会議などをのぞむ。

政治課題

医療現場や民意を無視する維新政治や改憲勢力の危険な動きを阻止するため、参院選など各選挙で奮闘したい。京都府知事選挙は地本も関心を高めている。安全・環境問題など一致する課題も多々あると思う。

集約

政治課題 医療現場や民意を無視する維新政治や改憲勢力の危険な動きを阻止するため、参院選など各選挙で奮闘したい。京都府知事選挙は地本も関心を高めている。安全・環境問題など一致する課題も多々あると思う。



集約

林書記長

職が止まらない事態になっている。ストライキを求める声があり、ストライキ体制を構築し会社を追い詰める闘いで、3・10行動と合わせて創意工夫して取り組む。西日本本部がホームページを活用し情報発信を強化している。地本も紙面の充実と掲示板を言明してアピールし春闘を勝ち抜きたい。